

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

アバディーン・ジャパン・グロース・ファンドは、2016年3月10日に第17期の決算を行いました。

当ファンドは、日本株式を主要投資対象とし、企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。なお、株式への投資には制限を設けません。

当期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書(全体版)は当社ホームページ(右記アドレス)でご覧いただけます。

書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

# アバディーン・ ジャパン・グロース・ファンド

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第17期

決算日：2016年3月10日

第17期末 (2016年3月10日)	
基準価額	11,137円
純資産総額	1,262百万円
作成対象期間 (2015年3月11日～2016年3月10日)	
騰落率 (分配金(税引前)再投資後)	△ 7.5%
分配金(税引前)	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## アバディーン投信投資顧問株式会社

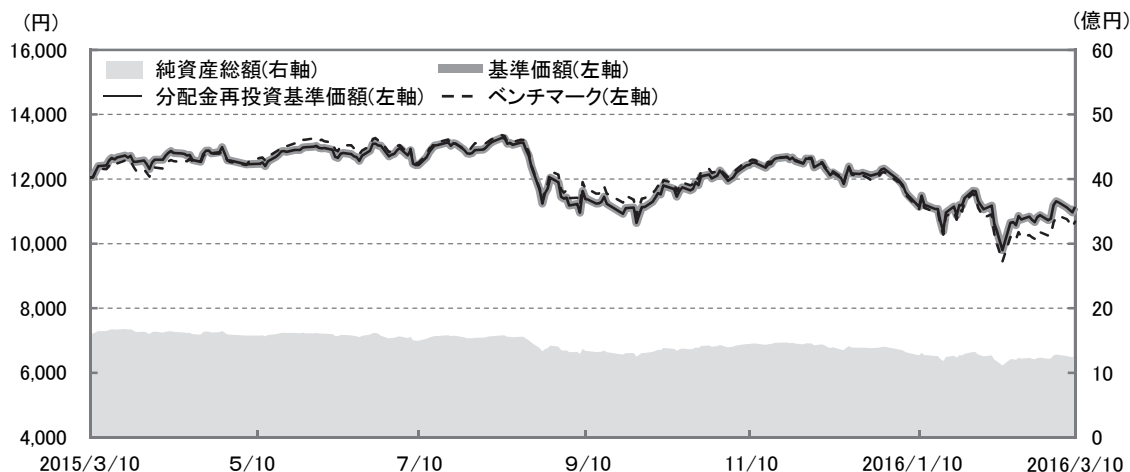
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル  
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)  
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

## ● 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第17期の決算を迎え、基準価額は前期末の12,043円から当期末には11,137円、値下がり額は906円、当期の騰落率は7.5%の下落となりました。
ベンチマーク	当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の下落率11.3%を3.8%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第17期首	12,043円
第17期末	11,137円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	△7.5%(分配金再投資(税引前)ベース)

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき、成長性に着目して個別銘柄を選別した結果、2015年7月までの上昇相場において保有する銘柄等も連動し基準価額の上昇要因になりました。
下落要因	2016年の年明け以降は中国経済の減速が強まり、世界的な景気低迷への懸念から世界的に株価が低迷し、日本では円高も加わって基準価額の下落要因になりました。

## 1万口当たりの費用明細

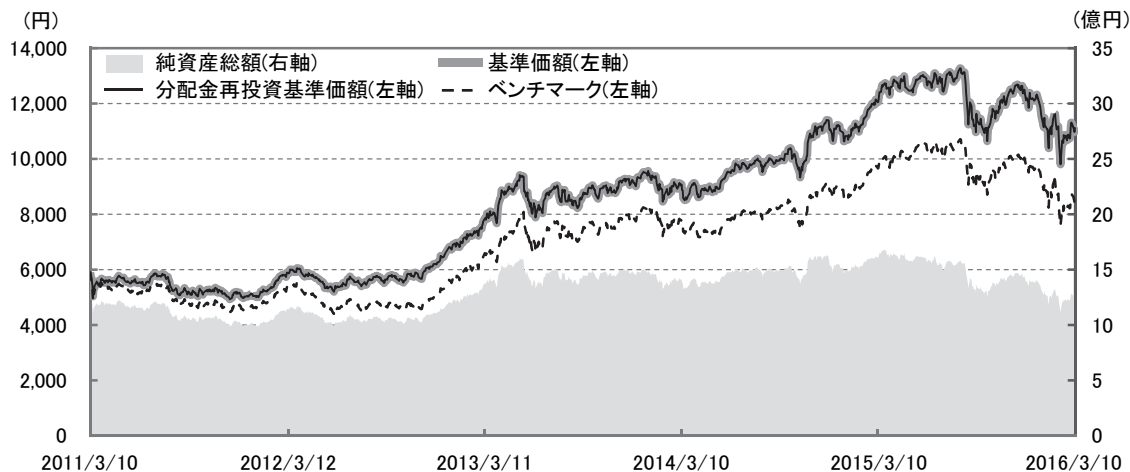
項 目	第17期 (2015年3月11日~2016年3月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,140円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	210円 ( 98) ( 99) ( 13)	1.729% (0.807) (0.815) (0.107)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (株 式)	4  ( 4)	0.033  (0.033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	214	1.762	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2011年3月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 最近5年間の年間騰落率

決算日	2011年3月10日	2012年3月12日	2013年3月11日	2014年3月10日	2015年3月10日	2016年3月10日
分配落ち基準価額(円)	5,894	5,867	7,841	9,037	12,043	11,137
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	△0.5%	33.6%	15.3%	33.3%	△7.5%
ベンチマーク騰落率	—	△9.2%	23.0%	18.0%	24.2%	△11.3%
純資産総額(百万円)	1,278	1,141	1,375	1,407	1,604	1,262

## 投資環境について

日本株式市場は、2015年3月は好調で、4月も中国をはじめとする海外株式相場が堅調に推移したことに加え、追加の金融緩和を実施するとの見方が強まり、続伸基調となりました。日経平均株価は4月22日には終値ベースでも15年ぶりに2万円の大台を回復し、5月も中旬以降は円安・ドル高の進行を受けて買い優勢の展開となり、日経平均株価が5月末にかけて27年ぶりに11連騰を記録するなど続伸しました。6月には黒田日銀総裁が円安牽制ともとれる発言をしたことをきっかけにやや調整する場面もありましたが、同月24日には日経平均株価が18年半ぶりの高値を付けるなど上値追いの展開が続きました。

8月には中国人民元の切り下げを受けて、中国経済の軟調さが改めて意識される展開となって急落し、日本の4-6月期実質GDP成長率速報値は、個人消費や輸出の減少を受けて前期比年率▲1.6%と3四半期ぶりのマイナス成長となるなど、9月に入ると日経平均株価が1万7,000円割れとなり、いずれも2015年1月中旬以来の安値を付けるなど大幅安で9月末を迎えました。10月に一時は世界景気の先行き不安などから中旬にかけて調整する場面も見られましたが、中国が今年5回目の利下げを発表したことを受けて日経平均株価が1万9,000円台に乗せるなど、月末にかけては堅調に推移しました。

11月に発表された完全失業率(季節調整値)は前月比0.3ポイント低下の3.1%となり、年が明けた2016年1月末には日銀によるマイナス金利の導入決定を好感して急上昇することもありましたが、その後は急速な円高の進行で日経平均株価は一時15,000円を割り込むなど、1月に続き2月も大幅な下落となりました。2月末にかけては円高の一服、原油価格の底打ちなどが好感されて上昇に転じ、3月初めに日経平均株価は17,000円台を回復しました。

## ポートフォリオについて

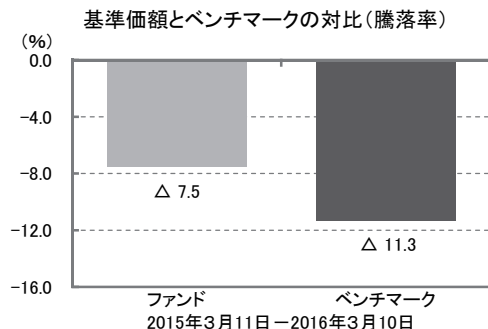
当ファンドでは、マザーファンドへの投資を通じてボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期は概ね前期末の銘柄や投資比率を維持しましたが、2015年6月に入り証券取引所を運営する銘柄に新規投資を開始しました。一方で、10月に自動車部品銘柄を売却しましたが、既存事業への設備投資額が膨らむことで、他銘柄と相対的に比較した際に当面の事業成長が見通しにくいと判断しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の下落率11.3%を3.8%上回りました。

当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

- 日本たばこ産業：たばこを事業の中核とし、医薬・飲料・加工食品も手掛ける。M&Aによりロシア等の海外たばこ事業を拡大中で、円高による為替の影響も貢献しました。
- 大東建託：土地活用・建物賃貸事業で業界トップ、賃貸仲介、管理、家賃保証までの一貫サービスや、節税対策が好評で業績が好調となりました。一方で、マイナスに寄与した銘柄は以下の通りです。
- 信越化学工業：塩ビ、半導体シリコンウエハー製造で世界首位に君臨し、中国経済の減速懸念でウエハー需要の伸び悩みが懸念された時期がありました。
- ナブテスコ：産業ロボット用精密減速機でトップシェアを占め、世界的な景気減速に伴う油圧ショベル需要の不振等の影響を受けました。



## 分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第17期 (2015年3月11日～2016年3月10日)	
	当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	3,884	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ● 今後の運用方針について

日本株式を主要投資対象とし、企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を引き続き行います。具体的には好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

2015年10-12月期の実質GDP成長率が2四半期ぶりにマイナスとなるなど日本の景気回復が足踏み状態にあり、予想された米国の利上げが停滞するとの懸念から日銀によるマイナス金利の導入後も円高ドル安の流れが止まらず、株式市場も不安定な動きとなっています。こうした環境下、外的要因の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

## ● お知らせ

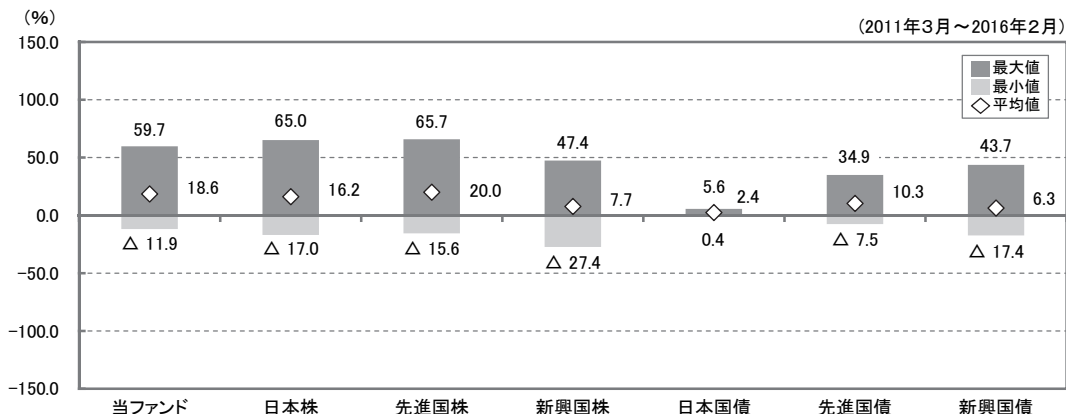
該当事項はありません。

## ● 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	信託期間は無期限です。クローズド期間はありません。
運 用 方 針	企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主 要 投 資 対 象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資には、制限を設けません。
分 配 方 針	年1回（3月10日、休日の場合翌営業日）の決算時に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

## ● 参考情報

### 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



\* 2011年3月～2016年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

#### \* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・シティ日本国債インデックス

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数 (TOPIX)」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)」とは、J.P.Morgan Securities Inc.が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc.に帰属します。



## ● ファンドのデータ

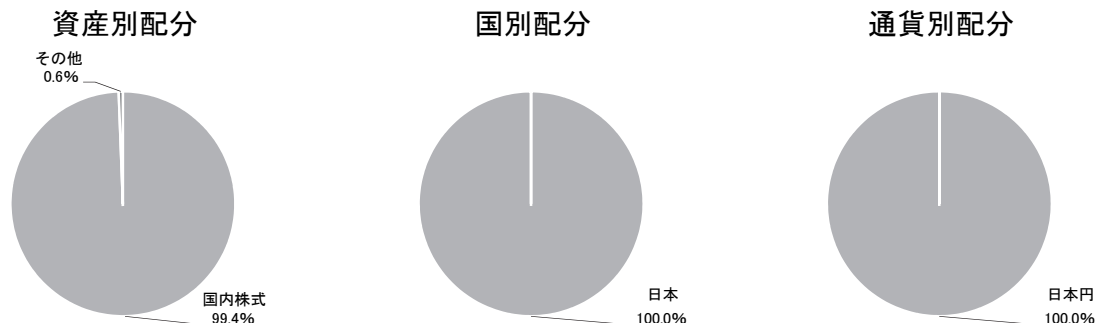
### 当ファンドの組入資産の内容

#### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：35銘柄)

	銘柄名	業種名	組入比率
1	日本たばこ産業	食料品	5.8%
2	信越化学工業	化学	5.5%
3	キーエンス	電気機器	4.7%
4	KDDI	情報・通信業	4.7%
5	アマダホールディングス	機械	4.4%
6	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4.2%
7	大東建託	建設業	4.1%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
9	東日本旅客鉄道	陸運業	3.9%
10	ファナック	電気機器	3.8%

#### 種別配分等



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2016年3月10日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

#### 純資産等

項目	第17期末 (2016年3月10日)
純資産総額	1,262,234,912円
受益権総口数	1,133,409,520口
1万口当たり基準価額	11,137円

(注) 当期における追加設定元本額は32,123,979円、同解約元本額は231,416,131円です。